

解説資料

“石けん・洗剤類の関連法令・法規”

第3回改訂版の発行にあたって

私たちの日常生活に欠かせない石けんや洗剤、シャンプーなどは、製造から販売・使用、さらにその使用後の容器や、製造段階で発生する廃棄物の処理にいたるまで、さまざまな法律の適用を受けています。これらの法律は、製品のライフサイクルの各段階での安全性の確保、環境への配慮、また製造者による製品の品質保証や、消費者の保護を目的としています。

人をとりまく社会環境の変化、ならびに規制緩和の進展にともない、法令や法規の改正や新設がなされ、企業責任の一層の明確化や製品情報の開示、親切表示などがさらに求められています。

当工業会では、解説資料「石けん・洗剤類の関連法令・法規」を1998年に刊行いたしました。今回の第3回改訂版の発行にあたっては、今後の法律改正に迅速に対応するため、法律ごとに内容ページを差し替えられるように、バインダー形式といたしました。今後、個々の法律が改正された際には、当該解説ページを改訂し、その旨を当工業会ホームページ (<http://jsda.org/>) にてお知らせいたします。

皆様方に、本資料をご活用いただければ幸いです。

2008年（平成20年）9月
日本石鹼洗剤工業会

【改訂履歴】： 項目 No.(変更内容)

2009年3月： No.16(施行令改正)

2010年7月： No.1(法改正).13(所管変更).21(基準追加)

2012年1月： No.10(記述追加).21(基準追加)

2012年6月： No.21(基準追加)

2017年6月： No.7(法改正)

目 次

【2017年6月改訂版】

法律名	適用段階		対象品目		改定年	
	製販使廃	造売用棄	身台洗住	体所濯居		用用用用
1. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律……	○	○	○	○	○	2009
2. 労働安全衛生法……	○	○	○	○	○	2005
3. 環境基本法……	○	○	○	○	○	2006
4. 毒物及び劇物取締法……	○	○	○	○	○	2001
5. 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律…	○	○	○	○	○	2003
6. 食品衛生法……	○	○	○	○	○	2006
7. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律（薬機法） ……	○	○	○	○	○	2014*1
8. 工業標準化法-日本工業規格(JIS) ……	○	○	○	○	○	2005
9. 計量法……	○	○	○	○	○	1992
10. 消防法……	○	○	○	○	○	2001*2
11. 高圧ガス保安法……(注2) ……	○	○	○	○	○	1996
12. 家庭用品品質表示法……	○	○	○	○	○	1999
13. 不当景品類及び不当表示防止法(景表法) ……	○	○	○	○	○	2009*3
14. 製造物責任法(PL法) ……	○	○	○	○	○	1994
15. 消費生活用製品安全法……	○	○	○	○	○	2007
16. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び 管理の改善の促進に関する法律(化管法) ……	○	○	○	○	○	2008
17. 循環型社会形成推進基本法……	○	○	○	○	○	2000
18. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律……	○	○	○	○	○	2006
19. 資源の有効な利用の促進に関する法律……	○	○	○	○	○	2002
20. 容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律(容器包装リサイクル法) ……	○	○	○	○	○	2006
21. 自主基準等……	○	○	○	○	○	2012

※○印がそれぞれの法律に係る部分です。

*1 2014年改正では、化粧品、医薬部外品についての内容変更はありません。

*2 「危険物の規則」に関する規則を追記しました。

*3 消費者庁への移管にともない、所管官庁の名称部分が変更となりました。

(注1)：業務用製品の一部分が該当

(注2)：エアゾール製品のみ該当

(注3)：業務での使用時のみ該当

【お知らせ】

本資料に掲載された法律の改正が行なわれた際は、6ヶ月以内をめぐり、当該ページの改訂版入手方法を、日本石鹼洗剤工業会のホームページ (<http://jsda.org/>) にてお知らせします。その法律部分のみを差し替えて、引き続きご利用ください。

(禁無断転載)

本資料の全部または一部を無断で複製・複製・転載することは、著作権法上での例外を除き禁じられています。これらを希望される場合は、日本石鹼洗剤工業会から事前に、文書による許諾を受けてください。